

上越信用金庫

中小企業景気動向調査
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当:総合企画部

Vol. 26

2018/4 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成30年1月～3月期の景気の現状と平成30年4月～6月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成29年12月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成30年2月28日～3月16日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社(有効回答数327社・回答率99.7%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～今期は業況低下、来期は全業種で改善の見通し～

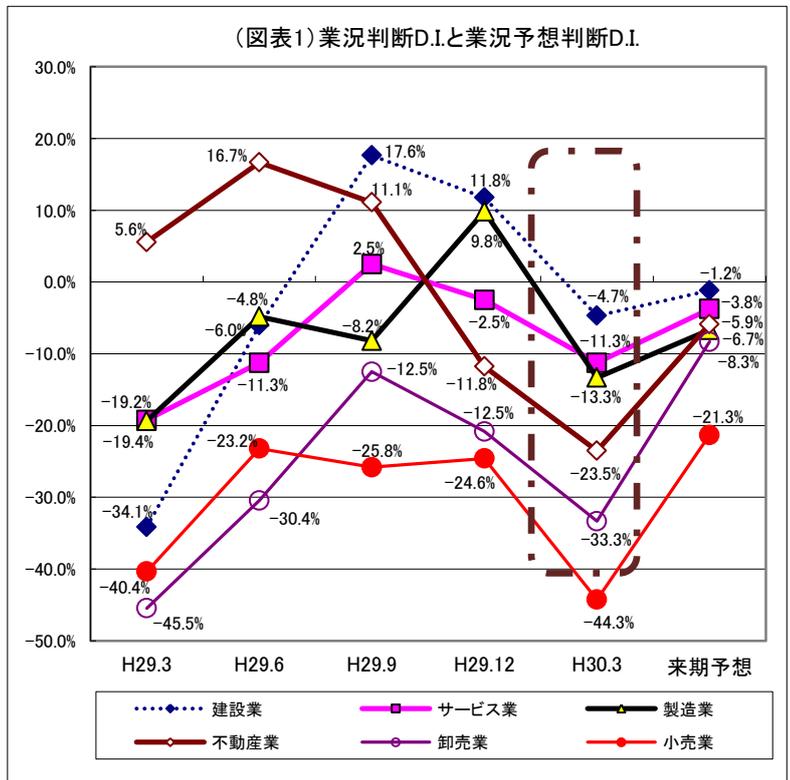
平成30年1月～3月期(今期)の業況判断D. I. は、全国平均においては△2.1(前回1.2)と前期に比べ3.3ポイントの低下となりました。当地においては、全6業種で業況判断D. I. が低下しており、全体では△18.3と前回△2.4より15.9ポイント業況判断D. I. が低下する結果となりました。

今期の業種別業況判断D. I. を見ると、全6業種(製造業△13.3、卸売業△33.3、小売業△44.3、サービス業△11.3、建設業△4.7、不動産業△23.5)で低下となりました。製造業△13.3(前回9.8)については、前回、調査開始以来、初めてプラス指数になりましたが、再びマイナス指数に転じています。

平成30年4月～6月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△7.3となり、今期実績△18.3よりも11.0ポイント改善する見通しとなっています。

また、業種別においても、全6業種(製造業△6.7、卸売業△8.3、小売業△21.3、サービス業△3.8、建設業△1.2、不動産業△5.9)で改善の見通しとなっています。(図表1)

(図表1)業況判断D.I.と業況予想判断D.I.



～売上額低下に伴い、収益も低下～

収益面では、売上額判断D. I. が△25.7（前回5.2）と大幅な低下となり、収益判断D. I. は△29.1（前回△2.4）と、前回に比べ26.7ポイント低下する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△0.3となり改善する見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、全6業種で低下となりました。

業種別の来期4月～6月期の収益予想判断D. I. では、製造業0.0（当期実績△21.7）、卸売業△12.5（当期実績△33.3）、小売業△3.3（当期実績△45.9）、サービス業△5.0（当期実績△23.8）、建設業2.4（当期実績△25.9）、不動産業35.3（当期実績△29.4）となり全6業種で大幅な改善の予想となっております。

～卸売業で人手不足感が強まる～

人手過不足判断D. I. は、△30.0（マイナスは人手「不足」超）となり前回（△37.5）より人手不足感は弱まりました。全国平均は△26.9と前期比0.2ポイント低下となり人手不足感は一段と強まっています。業種別では不動産業△17.6（前回△17.6）は横ばい、製造業△31.7（前回△44.3）、小売業△9.8（前回△26.2）、サービス業△36.3（前回△40.0）、建設業△38.8（前回△48.2）の4業種は弱まりましたが、卸売業△33.3（前回△16.7）は人手不足感が強まりました。

～販売価格、仕入価格ともに低下～

販売価格判断D. I. は、△4.9（前回0.9）と低下し、マイナス指数に転じています。全国平均は、4.9（前回5.6）と0.7ポイント低下したものの、6期連続でプラス指数を維持しています。また、仕入価格判断D. I. は、25.1（前回27.1）となり2.0ポイント低下する結果となりました。全国平均（23.6）は1.0ポイント上昇しています。

～景況感の悪化に伴い資金繰りはタイトに～

景況感の悪化に伴い資金繰り判断D. I. は、△13.8（前回△10.4）とタイト感が増しており、全国平均△6.8（前回△5.4）と比較すると、依然厳しい資金繰り状況が続いています。

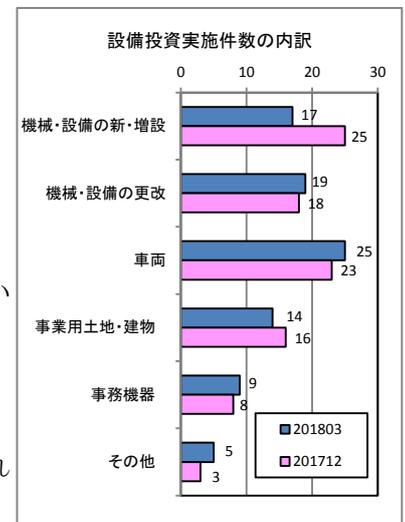
業種別の資金繰り判断D. I. は、製造業△6.7（前回△16.4）、卸売業△8.3（前回△12.5）は緩和しましたが、小売業、サービス業、建設業、不動産業はタイト感が増えています。

～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、27.2となり、前回（28.4）より低下しておりますが、前回同様、全国平均22.0（前回21.6）を上回る投資マインドとなっております。

内訳としては、車両25先（前回23先）、機械・設備の更新19先（前回18先）、機械・設備の新・増設17件（前回25先）等となっています。

また、来期（予定）については、設備投資計画企業割合が26.3（当期実績27.2）と減少予定ではあるものの、依然、積極的な設備投資行動が見込まれています。

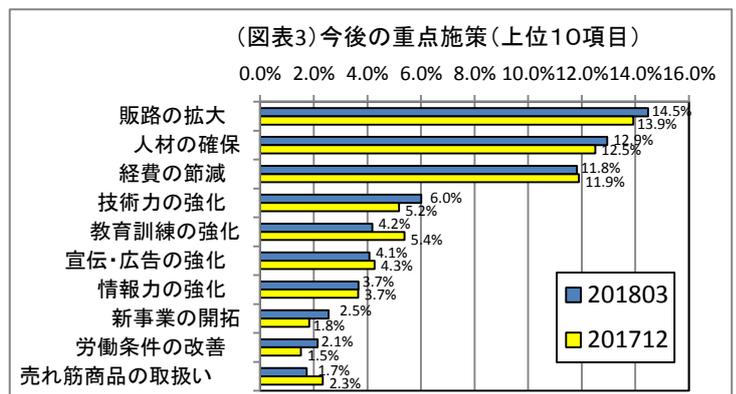
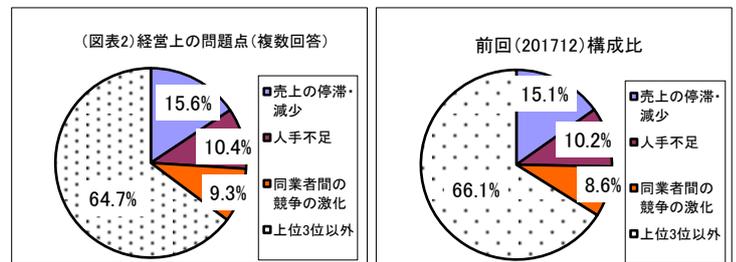


～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「同業者間の競争の激化」となり、前回同様「人手不足」が「同業者間の競争の激化」を上回りました。また、この上位3項目が全体の約3割を占めており、大きな問題点として取り上げられています。（図表2）

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」14.5%（前回13.9%）、「人材の確保」12.9%（前回12.5%）、「経費の節減」11.8%（前回11.9%）となりました。

その他の項目においては「技術力の強化」「新事業の開拓」「労働条件の改善」が増加した一方、「教育訓練の強化」「広告・宣伝の強化」「売れ筋商品の取扱い」でポイントが減らす結果となっています。（図表3）



<製造業>【回答企業60社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均で2.5(前回7.9)と低下しましたが、当地でも、△13.3(前回9.8)に低下し、前回は調査開始以来、初めてプラス指数に転じましたが、再びマイナス指数へ転じています。来期予想の業況判断D.I.は、△6.7となり、6.6ポイント改善の見通しとなっています。(図表1)

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D.I.は、その他金属製品18.8(前回31.3)、食料品△60.0(前回△33.3)、木材・木製品△40.0(前回△20.0)、その他の製造業25.0(前回28.6)となり、4業種全てで低下となっています。

来期の業況判断D.I.は、その他金属製品43.8、食料品△46.7、木材・木製品△20.0は改善、その他の製造業0.0は低下の見通しとなっています。

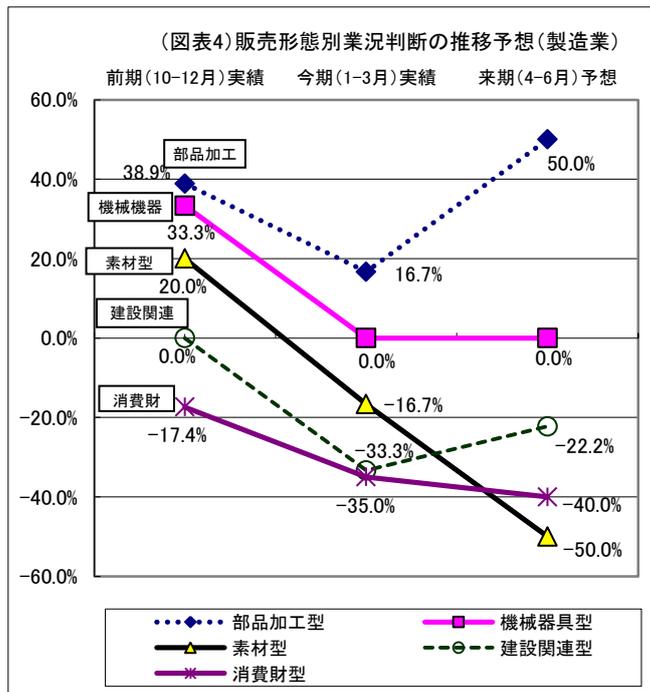
また、販売形態別の業況判断D.I.においては、機械器具型0.0(前回33.3)、建設関連型△33.3(前回0.0)、消費財型△35.0(前回△17.4)、素材型△16.7(前回20.0)、部品加工型16.7(前回38.9)となり全5形態で低下となりました。

来期の業況判断D.I.は、建設関連型△22.2(今期実績△33.3)、部品加工型50.0(今期実績16.7)は改善、機械器具型0.0(今期実績0.0)は横ばい、消費財型△40.0(今期実績△35.0)、素材型△50.0(今期実績△16.7)は低下を予想しており、形態によって異なる見通しとなっています。(図表4)

収益判断D.I.については、△21.7(前回14.8)となり36.5ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D.I.は0.0となり改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△31.7(前回△44.3)となり、人手不足感は若干緩和されたものの、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



<卸売業>【回答企業24社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均△12.5(前回△4.8)は7.7ポイント低下しましたが、当地でも△33.3(前回△20.8)と12.5ポイント低下しました。来期の業況判断D.I.は△8.3と25.0ポイント改善の見通しとなっています。(図表1)

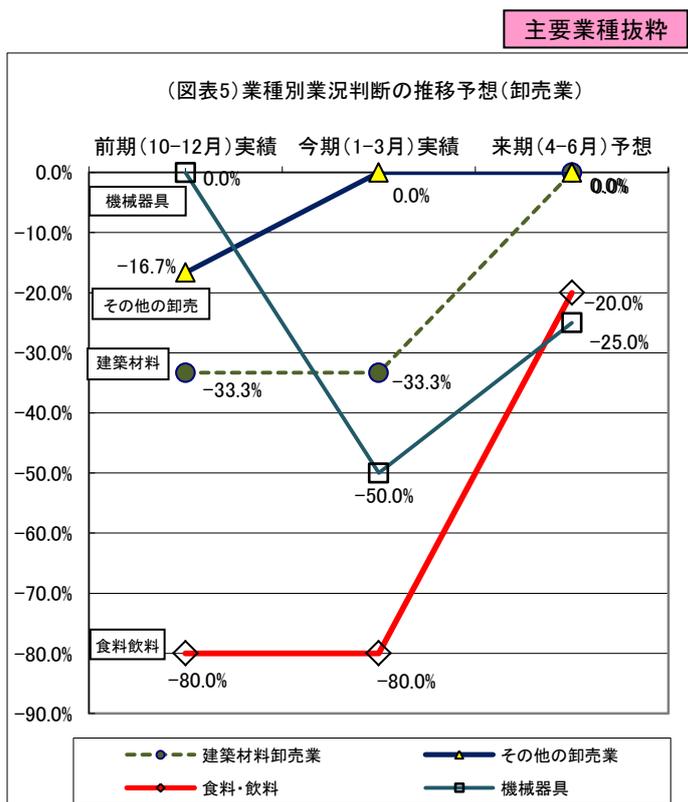
卸売業内の今期の業種別業況判断D.I.(上位4業種)は、その他の卸売業0.0(前回△16.7)は改善となりましたが、建築材料△33.3(前回△33.3)、食料飲料△80.0(前回△80.0)は横ばい、機械器具△50.0(前回0.0)は低下となり、業種により景況感に差が出る結果となりました。

来期の業種別業況判断D.I.は、その他の卸売業0.0(今期実績0.0)は横ばいの見通しですが、建築材料0.0(今期実績△33.3)、食料飲料△20.0(今期実績△80.0)、機械器具△25.0(今期実績△50.0)は改善の見通しとなっています。(図表5)

収益面では売上判断D.I.は△37.5(前回4.2)と大幅に低下となり、収益判断D.I.も△33.3(前回16.7)と大幅に低下しています。

来期の予想収益判断D.I.は△12.5と20.8ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△33.3(前回△16.7)となり人手不足感が高まっています。



<小売業>【回答企業61社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 44.3$ （前回 $\Delta 24.6$ ）と19.7ポイント低下しました。全国平均 $\Delta 19.3$ （前回 $\Delta 19.9$ ）同様厳しい状況が続いています。

来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 21.3$ となり、23.0ポイント改善する見通しとなっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、衣服・身のまわり品、その他小売業、燃料、書籍・文房具の4業種の業況が改善、飲食料品、自動車・自転車、スポーツ用品・がん具は低下する結果となりました。

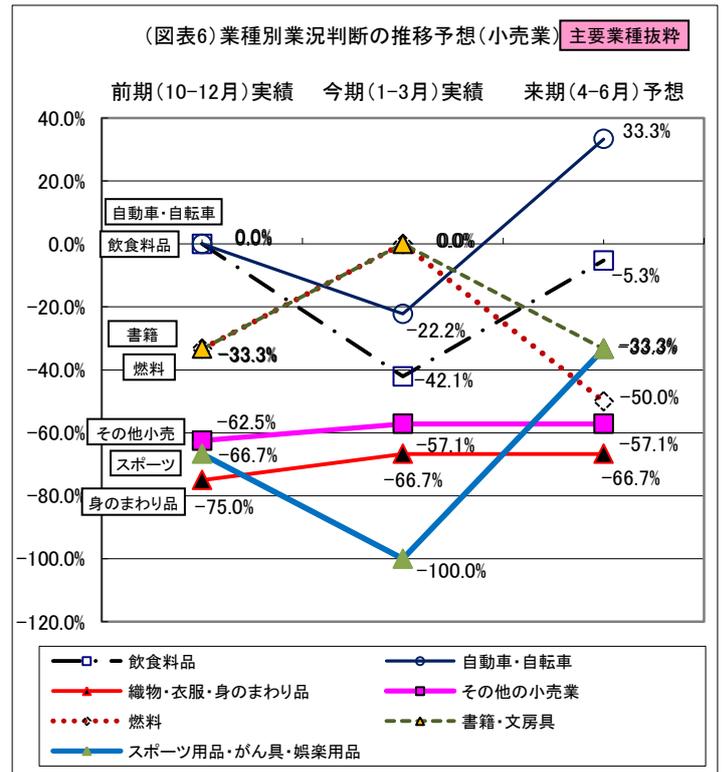
また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、飲食料品、自動車・自転車、スポーツ用品・がん具は改善、衣服・身のまわり品、その他小売業は横ばいで推移の見込み、燃料、書籍・文房具は低下する見通しで、小売業全体としては、景況感は改善の予想となっています。

（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が $\Delta 44.3$ （前回 $\Delta 14.8$ ）と前期比29.5ポイント低下し、収益判断D. I. も $\Delta 45.9$ （前回 $\Delta 24.6$ ）と大幅に低下する結果となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 3.3$ となり、収益性は改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 9.8$ （前回 $\Delta 26.2$ ）となり、人手不足感が緩和されています。



<サービス業>【回答企業80社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均 $\Delta 6.4$ （前回 $\Delta 3.8$ ）は、低下しましたが、当地でも $\Delta 11.3$ （前回 $\Delta 2.5$ ）と8.8ポイント低下しています。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 3.8$ となり改善する見通しとなっています。（図表1）

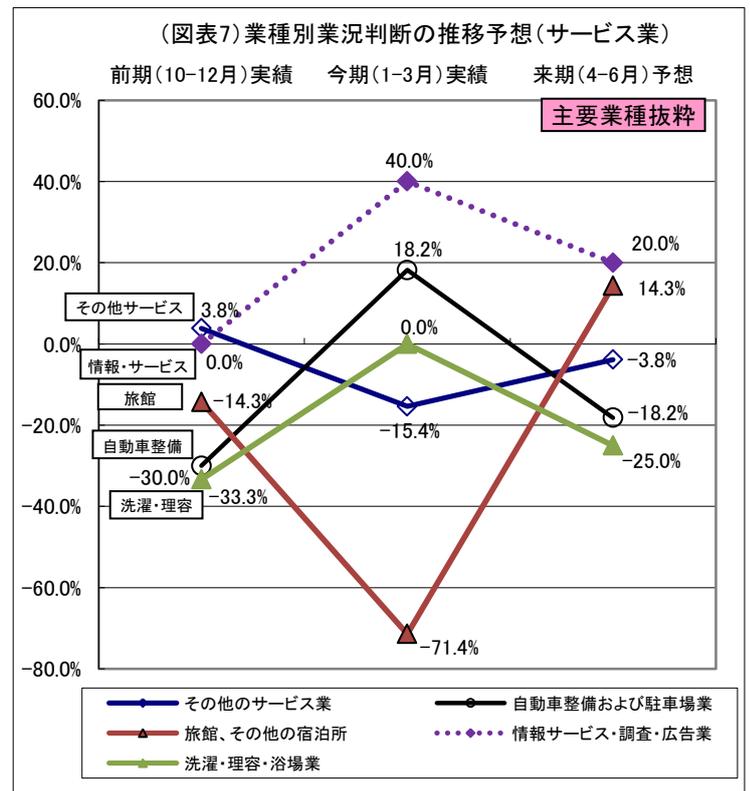
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、自動車整備業18.2（前回 $\Delta 30.0$ ）、情報サービス業40.0（前回0.0）、洗濯・理容0.0（前回 $\Delta 33.3$ ）は改善、その他のサービス業 $\Delta 15.4$ （前回3.8）、旅館業 $\Delta 71.4$ （前回 $\Delta 14.3$ ）は低下となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、旅館業14.3、その他のサービス業 $\Delta 3.8$ の2業種は改善、洗濯・理容 $\Delta 25.0$ 、自動車整備業 $\Delta 18.2$ 、情報サービス業20.0の3業種が低下を予想しており、サービス業全体では改善する見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 23.8$ （前回 $\Delta 5.0$ ）は18.8ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 5.0$ と改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 36.3$ （前回 $\Delta 40.0$ ）となり人手不足感は若干緩和されましたが、依然として慢性的な人手不足が続いている状況となっています。



＜建設業＞【回答企業85社】

今期の業況判断D. I. は、△4.7(前回11.8)と16.5ポイントの低下となりました。全国平均12.3(前回16.7)は、低下したものの、2016年9月以降プラス指数で推移していますが、当地ではマイナス指数に転じています。

来期の業況予想判断D. I. については△1.2となり改善する見通しとなっています。(図表1)

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、総合工事業4.8(前回6.5)、職別工事業△12.0(前回20.8)、設備工事業△17.6(前回16.7)となり3業種全てで低下する結果となりました。

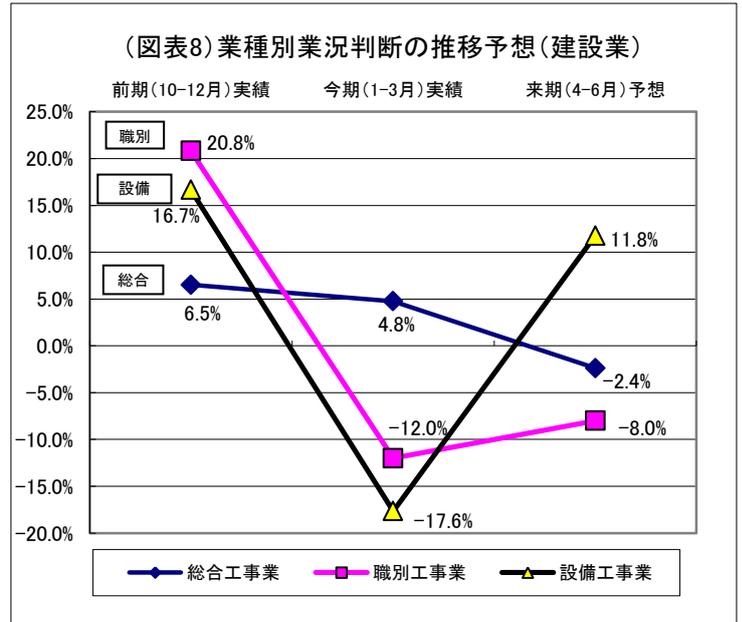
来期の業況予想については、職別工事業△8.0、設備工事業11.8は改善、総合工事業△2.4は低下の見通しとなっており建設業全体では改善の見通しとなっています。

(図表8)

収益判断D. I. については、△25.9(前回2.4)と28.3ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. は2.4を予想しており、改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△38.8(前回△48.2)と人手不足感は若干緩和されたものの、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



＜不動産業＞【回答企業17社】

今期の業況判断D. I. は、△23.5(前回△11.8)と11.7ポイント低下しました。全国平均13.1(前回8.2)は13期連続でプラス指数を維持しています。

来期の業況予想判断D. I. は△5.9となり改善する見通しとなっています。(図表1)

不動産内の業種別では、建売・土地売買業100.0(前回△50.0)は改善、その他の不動産業0.0(前回0.0)は横ばい、不動産代理業・仲介業△33.3(前回△8.3)、貸事務所・土地賃貸業△100.0(前回0.0)は低下しました。

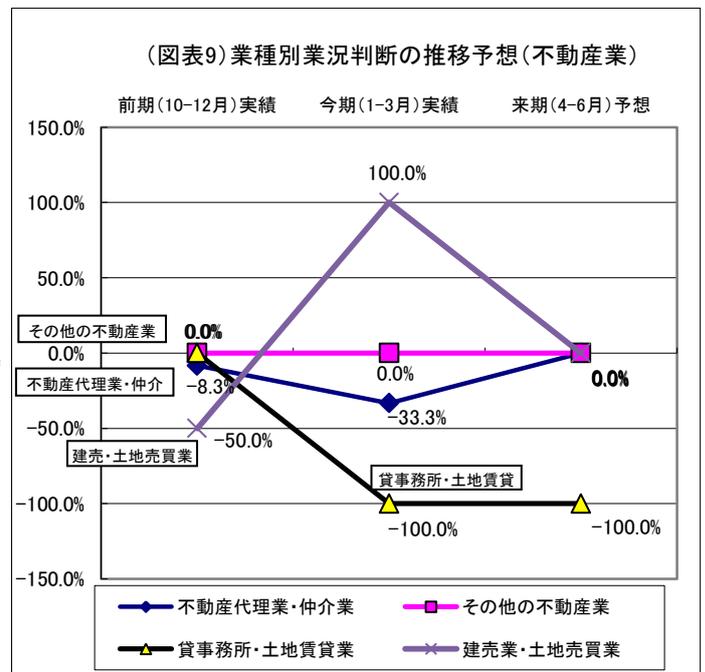
来期の業況予想D. I. は、不動産代理業・仲介業0.0は改善、その他の不動産業0.0、貸事務所・土地賃貸業△100.0は横ばい、建売・土地売買業0.0は低下の見通しとなっています。

(図表9)

収益判断D. I. については、△29.4(前回△23.5)となり5.9ポイントの低下となりました。

また、来期の予想収益判断D. I. については35.3を予想しており、大幅な改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△17.6(前回△17.6)となり、前回と同様の結果となりました。



以上

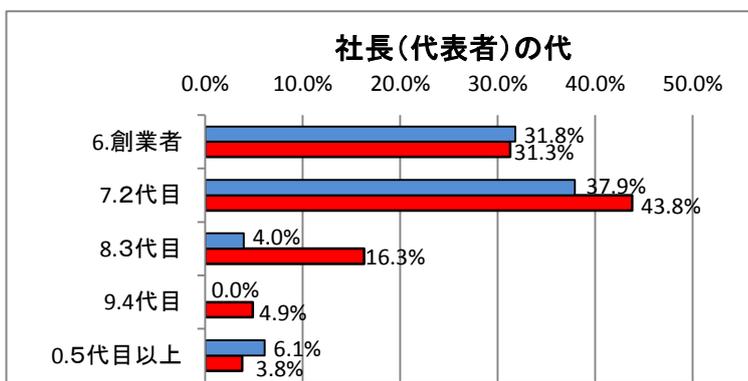
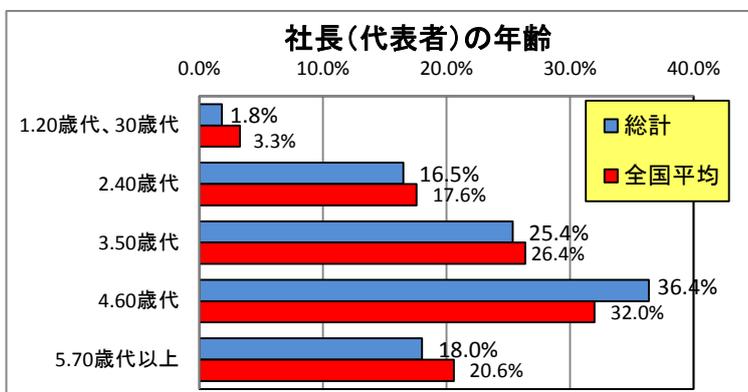
特別調査の結果について
～経営者の健康管理と事業の継続について～

中小企業の経営者は、大企業の経営者と比較して、企業における存在感が極めて大きく、このため、経営者が仮に健康を害した場合、企業の存続が危ぶまれる事態にもなりかねません。そこで今回は、経営者の健康管理の状況や、経営者が休養を余儀なくされたときに事業をどの程度継続することが可能かについて調査しました。
なお、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

【問1】経営者(社長)の年齢と社長の代

経営者(社長)の年齢階層については、「60歳代(36.4%)」が全国平均(32.0)同様、最も高くなっています。全国調査を時系列で見ると、70歳代以上の比率の上昇が続いており、高齢化が進んでいることがうかがえます。一方で、40歳代の比率も同時に上昇していることから、一部では世代交代が進んでいるものとみられます。

社長の代については、「2代目(37.9%)」が全国平均(43.8%)同様、最も高く、以下「創業者(31.8%)」「5代目以上(6.1%)」が続いています。



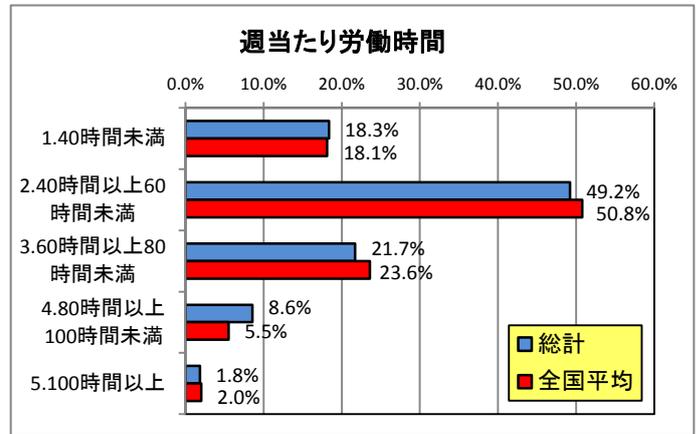
社長(代表者)の年齢	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.20歳代、30歳代	1.7%	0.0%	1.6%	2.5%	1.2%	5.9%	1.8%	3.3%
2.40歳代	16.7%	12.5%	13.1%	17.5%	16.5%	29.4%	16.5%	17.6%
3.50歳代	21.7%	33.3%	27.9%	26.3%	27.1%	5.9%	25.4%	26.4%
4.60歳代	40.0%	29.2%	26.2%	38.8%	41.2%	35.3%	36.4%	32.0%
5.70歳代以上	18.3%	25.0%	31.1%	10.0%	14.1%	17.6%	18.0%	20.6%

社長(代表者)の代	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
6.創業者	15.0%	20.8%	27.9%	48.8%	31.8%	41.2%	31.8%	31.3%
7.2代目	35.0%	37.5%	39.3%	25.0%	49.4%	47.1%	37.9%	43.8%
8.3代目	8.3%	0.0%	3.3%	2.5%	3.5%	5.9%	4.0%	16.3%
9.4代目	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%
0.5代目以上	8.3%	4.2%	8.2%	5.0%	5.9%	0.0%	6.1%	3.8%

【問2】週当たり労働時間と健康診断の頻度

経営者の1週間当たりの労働時間については、「40時間以上60時間未満(49.2%)」が全国平均同様、最も高くなりました。一方で、「80時間以上100時間未満」8.6%、「100時間以上」が1.8%と、経営者自身の労働が過重になっている可能性の高い企業も散見されました。

健康診断を受ける頻度については、「1年に1回以上(85.3%)」が高い割合を占めたものの、「5～10年に1回(1.2%)」、「10年以上受けていない(1.8%)」、「受けたことがない(1.5%)」との回答も存在しました。中小企業の場合、経営者の健康問題は企業の存続問題へと直結するため、引き続き、経営者の過重労働の是正や健康診断受診の促進が望まれます。



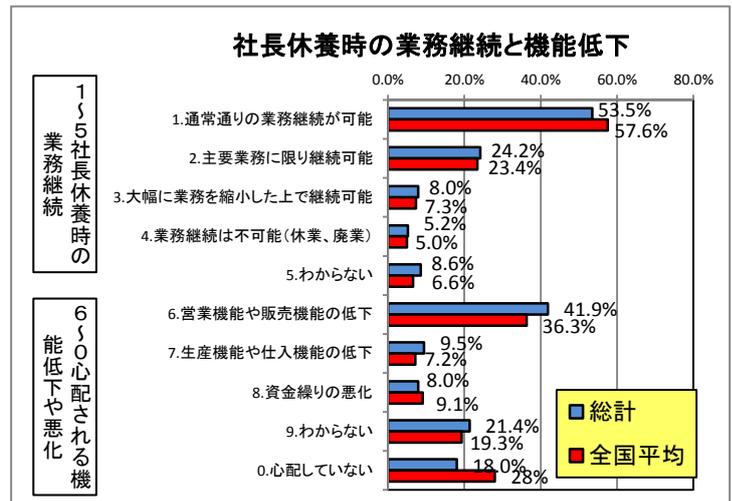
週当たり労働時間	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.40時間未満	21.7%	16.7%	11.5%	17.5%	18.8%	35.3%	18.3%	18.1%
2.40時間以上60時間未満	40.0%	70.8%	52.5%	42.5%	55.3%	41.2%	49.2%	50.8%
3.60時間以上80時間未満	31.7%	8.3%	29.5%	20.0%	15.3%	17.6%	21.7%	23.6%
4.80時間以上100時間未満	3.3%	4.2%	6.6%	16.3%	9.4%	0.0%	8.6%	5.5%
5.100時間以上	3.3%	0.0%	0.0%	2.5%	1.2%	5.9%	1.8%	2.0%

健康診断の頻度	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
6.1年に1回以上	91.7%	83.3%	80.3%	82.5%	90.6%	70.6%	85.3%	84.1%
7.2～4年に1回	5.0%	12.5%	14.8%	8.8%	7.1%	17.6%	9.5%	11.3%
8.5～10年に1回	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	11.8%	1.2%	1.7%
9.10年以上受けていない	0.0%	0.0%	4.9%	3.8%	0.0%	0.0%	1.8%	1.2%
0.受けたことがない	1.7%	4.2%	0.0%	2.5%	1.2%	0.0%	1.5%	1.7%

【問3】社長休養時の業務継続と機能低下

経営者がケガや病気等で1か月間の休養を余儀なくされたとき、業務継続については、「通常通りの業務継続が可能」が53.5%となりました。次に「主要業務に限り継続可能」が24.2%で続いています。「大幅に業務を縮小した上で継続可能」は8.0%、「業務継続は不可能(休業、廃業)」は5.2%となりました。

同様の仮定で、心配される機能の低下や悪化については、「営業機能や販売機能の低下」が41.9%と最も高くなり、「わからない」が21.4%、以下、「心配していない」が18.0%、「生産機能や仕入機能の低下」が9.5%、「資金繰りの悪化」が8.0%で続きました。



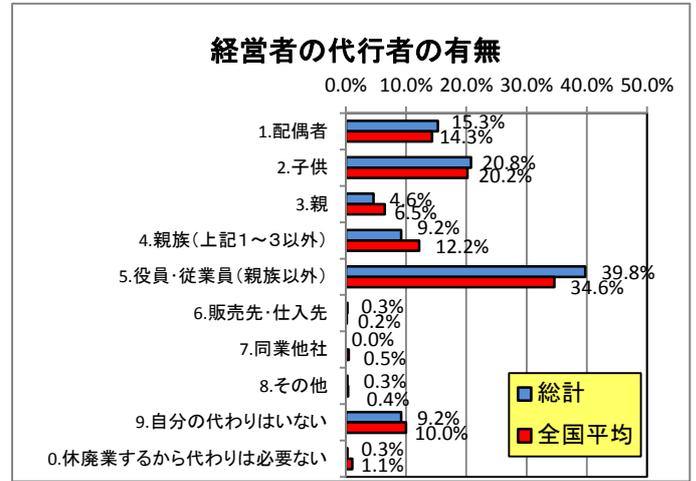
社長休養時の業務継続	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1. 通常通りの業務継続が可能	58.3%	62.5%	47.5%	43.8%	62.4%	47.1%	53.5%	57.6%
2. 主要業務に限り継続可能	25.0%	20.8%	29.5%	21.3%	24.7%	17.6%	24.2%	23.4%
3. 大幅に業務を縮小した上で継続可能	8.3%	4.2%	11.5%	12.5%	2.4%	5.9%	8.0%	7.3%
4. 業務継続は不可能(休業、廃業)	3.3%	4.2%	1.6%	8.8%	2.4%	23.5%	5.2%	5.0%
5. わからない	5.0%	8.3%	9.8%	12.5%	7.1%	5.9%	8.6%	6.6%

心配される機能低下や悪化	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
6. 営業機能や販売機能の低下	41.7%	50.0%	45.9%	37.5%	38.8%	52.9%	41.9%	36.3%
7. 生産機能や仕入機能の低下	25.0%	0.0%	11.5%	8.8%	2.4%	0.0%	9.5%	7.2%
8. 資金繰りの悪化	6.7%	12.5%	8.2%	6.3%	9.4%	5.9%	8.0%	9.1%
9. わからない	10.0%	25.0%	16.4%	27.5%	27.1%	17.6%	21.4%	19.3%
0. 心配していない	16.7%	8.3%	18.0%	17.5%	21.2%	23.5%	18.0%	28.0%

【問4】経営者の代行者の有無

経営者がケガや病気等で1か月間の休養を余儀なくされたとき、経営者の事業を代行できる人の有無については、代行者がいる企業が90.3%となりました。内訳をみると、子供（20.8%）や配偶者（15.3%）などの親族が全体の49.9%を占め、「親族以外の役員・従業員」は39.8%となりました。

一方、代行者がいない企業は9.5%となりました。内訳をみると、「自分の代わりはいない」が9.2%、「休廃業するから代わりは必要ない」が0.3%となりました。代行者の育成を含めた組織の整備が求められます。

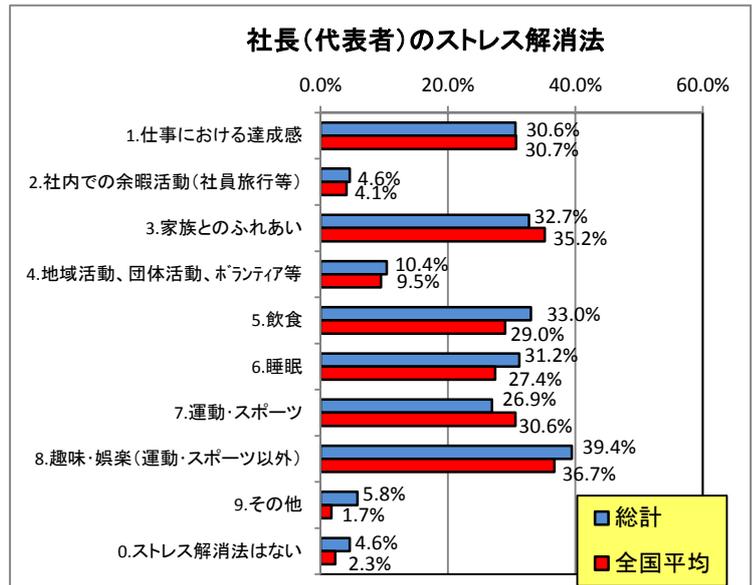


自社の業況好転の時期の見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.配偶者	10.0%	16.7%	34.4%	16.3%	2.4%	23.5%	15.3%	14.3%
2.子供	18.3%	20.8%	19.7%	21.3%	23.5%	17.6%	20.8%	20.2%
3.親	5.0%	4.2%	3.3%	0.0%	7.1%	17.6%	4.6%	6.5%
4.親族(上記1~3以外)	11.7%	12.5%	11.5%	2.5%	10.6%	11.8%	9.2%	12.2%
5.役員・従業員(親族以外)	43.3%	41.7%	19.7%	45.0%	51.8%	11.8%	39.8%	34.6%
6.販売先・仕入先	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%
7.同業他社	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
8.その他	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%
9.自分の代わりはいない	10.0%	4.2%	9.8%	13.8%	4.7%	11.8%	9.2%	10.0%
0.休廃業するから代わりは必要ない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.3%	1.1%

【問5】社長(代表者)のストレス解消法

経営者のストレス解消法については、「娯楽・趣味(運動・スポーツ以外)」が39.4%と最も高くなり、「飲食」が33.0%で続いています。以下、「家族とのふれあい(32.7%)」「睡眠(31.2%)」「仕事における達成感(30.6%)」、「運動・スポーツ(26.9%)」が続きました。

特定の選択肢に集中していないことから、社長のストレス解消法は多岐にわたっています。また、「ストレス解消法はない」は4.6%にとどまりました。



社長(代表者)のストレス解消法	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.仕事における達成感	30.0%	41.7%	24.6%	37.5%	25.9%	29.4%	30.6%	30.7%
2.社内での余暇活動(社員旅行等)	1.7%	8.3%	0.0%	7.5%	4.7%	11.8%	4.6%	4.1%
3.家族とのふれあい	43.3%	33.3%	27.9%	23.8%	32.9%	52.9%	32.7%	35.2%
4.地域活動、団体活動、ボランティア等	6.7%	25.0%	14.8%	5.0%	10.6%	11.8%	10.4%	9.5%
5.飲食	30.0%	20.8%	39.3%	23.8%	36.5%	64.7%	33.0%	29.0%
6.睡眠	40.0%	25.0%	41.0%	23.8%	28.2%	23.5%	31.2%	27.4%
7.運動・スポーツ	20.0%	12.5%	21.3%	36.3%	29.4%	35.3%	26.9%	30.6%
8.趣味・娯楽(運動・スポーツ以外)	45.0%	50.0%	36.1%	36.3%	41.2%	23.5%	39.4%	36.7%
9.その他	5.0%	4.2%	3.3%	7.5%	5.9%	11.8%	5.8%	1.7%
0.ストレス解消法はない	6.7%	12.5%	1.6%	5.0%	3.5%	0.0%	4.6%	2.3%

合計 / D.I.													
業種区分	項目	分析基準	201512	201603	201606	201609	201612	201703	201706	201709	201712	201803	201806
総計	<業況>(実績)		-21.7	-44.4	-27.8	-16.2	-12.0	-27.3	-10.6	-1.5	-2.4	-18.3	
	<業況>(予想)		-17.0	-36.6	-21.8	-19.3	-19.9	-31.4	-11.6	-9.3	-10.0	-25.6	-7.3
	<売上額>		-12.7	-39.0	-7.3	-2.4	0.3	-21.6	8.7	4.2	5.2	-25.7	
	<売上額>(前年同期比)		-17.7	-25.7	-20.8	-15.3	-10.8	-6.9	-3.1	-2.7	-1.5	-10.7	
	<収益>		-18.0	-38.7	-15.9	-11.0	-7.1	-28.2	-3.1	0.6	-2.4	-29.1	
	<収益額>(前年同期比)		-24.2	-27.5	-22.6	-15.9	-14.2	-10.3	-9.0	-4.8	-9.5	-15.6	
	<収益>(予想)		-11.1	-34.2	-0.3	-8.0	-12.2	-32.9	4.7	-4.7	-11.5	-27.7	-0.3
	<販売価格>		-6.8	-11.2	-8.0	-7.6	-4.3	-6.3	-0.6	1.8	0.9	-4.9	
	<仕入れ価格>		14.9	3.0	11.9	8.9	16.3	19.7	22.4	20.9	27.1	25.1	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-21.7	-26.9	-21.7	-17.7	-15.4	-19.7	-11.2	-13.9	-10.4	-13.8	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-29.5	-16.6	-14.7	-16.2	-25.8	-20.7	-26.7	-32.1	-37.5	-30.0	
	<残業時間>		0.6	-12.4	-6.7	-4.9	5.2	-7.2	-3.4	4.2	7.0	6.7	
	<借入難易度>【易 - 難】		-6.2	-3.9	-4.0	-0.6	-2.2	-1.9	-0.3	-3.0	3.0	0.0	
	<設備稼働状況>		-14.3	-14.5	-13.1	-13.8	-16.9	-12.2	-15.2	-13.9	-14.9	-12.2	
	<設備投資割合>(実績)【%】		26.7	25.7	24.5	25.1	27.7	25.4	29.2	27.9	28.4	27.2	
	<設備投資割合>(予定)【%】		26.3	25.2	29.9	26.0	22.0	24.6	22.3	26.4	23.0	23.5	26.3
	製造業	<業況>(実績)		-10.0	-45.2	-36.1	-26.2	-19.7	-19.4	-4.8	-8.2	9.8	-13.3
<業況>(予想)			-10.0	-20.0	-29.0	-24.6	-27.9	-27.9	-14.5	-12.9	-13.1	-13.1	-6.7
<売上額>			6.7	-40.3	-19.7	-9.8	1.6	-9.7	3.2	-9.8	21.3	-18.3	
<売上額>(前年同期比)			10.0	-17.7	-19.7	-23.0	-19.7	-3.2	4.8	4.9	23.0	5.0	
<収益>			-5.0	-33.9	-23.0	-16.4	-3.3	-19.4	-3.2	-19.7	14.8	-21.7	
<収益額>(前年同期比)			-6.7	-22.6	-21.3	-21.3	-19.7	1.6	4.8	11.5	19.7	-3.3	
<収益>(予想)			-1.7	-25.0	3.2	-3.3	-1.6	-18.0	-11.3	-6.5	-16.4	-14.8	0.0
<販売価格>			-1.7	-4.8	-11.5	3.3	1.6	3.2	0.0	-1.6	8.2	8.3	
<仕入れ価格>			23.3	4.8	4.9	8.2	19.7	25.8	32.3	19.7	44.3	38.3	
<資金繰り>【楽 - 苦】			-20.0	-37.1	-19.7	-23.0	-13.1	-19.4	-8.1	-26.2	-16.4	-6.7	
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-30.0	-8.1	-3.3	-9.8	-23.0	-21.0	-35.5	-37.7	-44.3	-31.7	
<残業時間>			23.3	-3.2	-3.3	-3.3	1.6	9.7	14.5	11.5	18.0	13.3	
<借入難易度>【易 - 難】			-15.0	0.0	-1.6	-4.9	0.0	-1.6	-3.2	-4.9	4.9	1.7	
<設備稼働状況>			-18.3	-21.0	-11.5	-16.4	-26.2	-21.0	-17.7	-23.0	-24.6	-30.0	
<設備投資割合>(実績)【%】			30.0	37.1	31.1	37.7	31.1	27.4	45.2	36.1	31.1	36.7	
<設備投資割合>(予定)【%】			36.7	28.3	35.5	31.1	24.6	29.5	27.4	37.1	26.2	34.4	41.7
卸売業		<業況>(実績)		-28.0	-50.0	-31.8	-22.7	-4.5	-45.5	-30.4	-12.5	-20.8	-33.3
	<業況>(予想)		-36.0	-56.0	-29.2	-31.8	-22.7	-31.8	-9.1	-26.1	-25.0	-45.8	-8.3
	<売上額>		-8.0	-37.5	-9.1	-18.2	-13.6	-22.7	0.0	4.2	4.2	-37.5	
	<売上額>(前年同期比)		-12.0	-50.0	-22.7	-36.4	13.6	4.5	-13.0	-33.3	-20.8	-37.5	
	<収益>		-24.0	-33.3	-9.1	-22.7	-22.7	-36.4	-17.4	4.2	16.7	-33.3	
	<収益額>(前年同期比)		-32.0	-41.7	-13.6	-40.9	-18.2	-4.5	-26.1	-29.2	0.0	-33.3	
	<収益>(予想)		-16.0	-60.0	-25.0	-22.7	-18.2	-36.4	27.3	-13.0	-8.3	-45.8	-12.5
	<販売価格>		4.0	0.0	0.0	-4.5	-4.5	4.5	13.0	4.2	0.0	8.3	
	<仕入れ価格>		28.0	16.7	18.2	13.6	27.3	13.6	26.1	12.5	25.0	33.3	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-24.0	-12.5	-18.2	-31.8	-9.1	-22.7	-8.7	-12.5	-12.5	-8.3	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-16.0	-12.5	-13.6	-13.6	-22.7	0.0	-8.7	-4.2	-16.7	-33.3	
	<残業時間>		12.0	-4.2	-9.1	9.1	22.7	-18.2	0.0	-8.3	8.3	0.0	
	<借入難易度>【易 - 難】		-8.0	-12.5	-22.7	-13.6	-9.1	0.0	0.0	-4.2	4.2	4.2	
	<設備稼働状況>		-12.0	-16.7	-13.6	-13.6	-18.2	0.0	0.0	-12.5	-12.5	-12.5	
	<設備投資割合>(実績)【%】		20.0	16.7	18.2	22.7	18.2	27.3	21.7	12.5	16.7	20.8	
	<設備投資割合>(予定)【%】		20.0	20.0	37.5	31.8	18.2	22.7	22.7	17.4	16.7	8.3	12.5
	小売業	<業況>(実績)		-23.9	-57.1	-29.7	-32.8	-36.5	-40.4	-23.2	-25.8	-24.6	-44.3
<業況>(予想)			-17.6	-37.3	-25.4	-31.3	-39.1	-47.6	-33.3	-28.6	-25.8	-39.3	-21.3
<売上額>			-11.9	-47.6	-9.4	-17.2	-19.0	-26.3	3.6	-8.1	-14.8	-44.3	
<売上額>(前年同期比)			-20.9	-44.4	-35.9	-35.9	-38.1	-19.3	-14.3	-9.7	-14.8	-34.4	
<収益>			-1.5	-47.6	-17.2	-25.0	-30.2	-38.6	-10.7	-12.9	-24.6	-45.9	
<収益額>(前年同期比)			-13.4	-36.5	-31.3	-26.6	-36.5	-33.3	-25.0	-9.7	-18.0	-39.3	
<収益>(予想)			-11.8	-32.8	-6.3	-31.3	-25.0	-44.4	-8.8	-12.5	-16.1	-34.4	-3.3
<販売価格>			1.5	-11.1	-3.1	-6.3	-3.2	-7.0	7.1	1.6	13.1	-16.4	
<仕入れ価格>			1.5	-6.3	10.9	4.7	14.3	10.5	17.9	21.0	21.3	14.8	
<資金繰り>【楽 - 苦】			-23.9	-34.9	-25.0	-29.7	-38.1	-26.3	-16.1	-25.8	-21.3	-31.1	
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-28.4	-15.9	-10.9	-1.6	-3.2	-8.8	-16.1	-21.0	-26.2	-9.8	
<残業時間>			3.0	-9.5	1.6	-1.6	3.2	-8.8	-1.8	0.0	0.0	-6.6	
<借入難易度>【易 - 難】			-3.0	-1.6	-12.5	-6.3	-7.9	-10.5	0.0	-4.8	-3.3	-4.9	
<設備稼働状況>			-11.9	-6.3	-7.8	-14.1	-15.9	-7.0	-8.9	-4.8	-6.6	-3.3	
<設備投資割合>(実績)【%】			17.9	17.5	17.2	14.1	17.5	10.5	17.9	17.7	9.8	13.1	
<設備投資割合>(予定)【%】			19.1	14.9	20.6	21.9	12.5	17.5	12.3	14.3	11.3	9.8	16.4
サービス業		<業況>(実績)		-13.4	-32.9	-17.3	0.0	-2.5	-19.2	-11.3	2.5	-2.5	-11.3
	<業況>(予想)		-10.8	-24.4	-17.1	-12.3	-5.1	-21.5	-10.3	-8.8	-6.3	-21.3	-3.8
	<売上額>		-18.3	-20.7	2.5	19.0	13.9	-6.4	6.3	10.0	7.5	-16.3	
	<売上額>(前年同期比)		-12.2	-12.2	-12.3	15.2	8.9	-9.0	-2.5	-5.0	-3.8	-16.3	
	<収益>		-24.4	-29.3	-6.2	12.7	12.7	-17.9	-5.0	5.0	-5.0	-23.8	
	<収益額>(前年同期比)		-26.8	-19.5	-14.8	7.6	7.6	-9.0	-10.0	-8.8	-23.8	-22.5	
	<収益>(予想)		-12.0	-26.8	2.4	-2.5	-2.5	-26.6	10.3	-1.3	-7.5	-20.0	-5.0
	<料金価格>		-2.4	-6.1	-3.7	3.8	0.0	1.3	1.3	5.0	-6.3	2.5	
	<仕入れ価格>		15.9	8.5	16.0	17.7	31.6	35.9	25.0	31.3	32.5	38.8	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-17.1	-19.5	-23.5	-10.1	-11.4	-14.1	-15.0	-6.3	-7.5	-15.0	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-29.3	-24.4	-32.1	-29.1	-32.9	-29.5	-31.3	-30.0	-40.0	-36.3	
	<残業時間>		-15.9	-17.1	-9.9	-7.6	3.8	-12.8	-8.8	0.0	1.3	6.3	
	<借入難易度>【易 - 難】		-4.9	-6.1	1.2	1.3	-5.1	-1.3	-6.3	-2.5	5.0	-1.3	
	<設備稼働状況>		-19.5	-20.7	-25.9	-22.8	-24.1	-20.5	-30.0	-21.3	-23.8	-16.3	
	<設備投資割合>(実績)【%】		35.4	34.1	32.1	31.6	34.2	32.1	35.0	36.3	36.3	35.0	
	<設備投資割合>(予定)【%】		26.5	30.5	37.8	32.1	30.4	29.1	28.2	31.3	31.3	25.0	25.0

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201512	201603	201606	201609	201612	201703	201706	201709	201712	201803	201806	
建設業	<業況>(実績)		-32.1	-48.8	-29.3	-9.5	6.0	-34.1	-6.0	17.6	11.8	-4.7		
	<業況>(予想)		-19.2	-51.3	-23.2	-6.1	-16.7	-34.9	-3.7	2.4	0.0	-23.5	-1.2	
	<売上額>		-21.8	-56.1	-4.9	-1.2	9.6	-43.9	12.0	15.3	10.6	-22.4		
	<売上額>(前年同期比)		-44.9	-30.5	-15.9	-19.0	-3.6	-7.3	-3.6	5.9	-2.4	8.2		
	<収益>		-30.8	-54.9	-20.7	-14.3	1.2	-40.2	-1.2	17.6	2.4	-25.9		
	<収益額>(前年同期比)		-42.3	-32.9	-24.4	-21.4	-8.4	-9.8	-7.2	-4.7	-12.9	3.5		
	<収益>(予想)		-15.4	-39.7	-1.2	4.9	-16.7	-43.4	9.8	-2.4	-7.1	-32.9	2.4	
	<請負価格>		-20.5	-20.7	-9.8	-20.2	-8.4	-20.7	-9.6	7.1	-3.5	-12.9		
	<仕入れ価格>		20.5	8.5	17.1	9.5	6.0	14.6	21.7	24.7	23.5	17.6		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-24.4	-29.3	-20.7	-11.9	-8.4	-24.4	-8.4	-9.4	-2.4	-7.1		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-41.0	-19.5	-11.0	-22.6	-41.0	-26.8	-31.3	-49.4	-48.2	-38.8		
	<残業時間>		-5.1	-23.2	-12.2	-9.5	12.0	-9.8	-12.0	11.8	10.6	17.6		
	<借入難易度>【易 - 難】		-5.1	-6.1	-1.2	8.3	2.4	2.4	4.8	0.0	4.7	3.5		
	<設備稼働状況>		-10.3	-12.2	-8.5	-6.0	-7.2	-7.3	-10.8	-10.6	-9.4	-4.7		
	<設備投資割合>(実績)【%】		28.2	23.2	24.4	23.8	34.9	32.9	27.7	31.8	41.2	30.6		
	<設備投資割合>(予定)【%】		29.5	30.8	29.3	23.2	25.0	27.7	24.4	30.1	28.2	32.9	32.9	
	不動産業	<業況>(実績)		-50.0	-22.2	-29.4	-17.6	-35.3	5.6	16.7	11.1	-11.8	-23.5	
		<業況>(予想)		-44.4	-70.0	11.1	-35.3	0.0	-11.8	22.2	27.8	11.1	-23.5	-5.9
		<売上額>		-30.0	-11.1	-11.8	-5.9	-23.5	-11.1	50.0	16.7	-17.6	-29.4	
		<売上額>(前年同期比)		-10.0	5.6	-29.4	-5.9	-35.3	16.7	16.7	5.6	0.0	-11.8	
<収益>			-40.0	0.0	-17.6	-17.6	-47.1	-5.6	38.9	11.1	-23.5	-29.4		
<収益額>(前年同期比)			-20.0	-5.6	-35.3	-5.9	-35.3	5.6	11.1	5.6	-11.8	-11.8		
<収益>(予想)			-11.1	-50.0	33.3	-5.9	-17.6	-17.6	27.8	11.1	-22.2	-35.3	35.3	
<販売価格>			-50.0	-27.8	-35.3	-47.1	-29.4	-16.7	-11.1	-27.8	-11.8	-23.5		
<仕入れ価格>			-30.0	-38.9	-11.8	-23.5	-23.5	-11.1	-11.1	-27.8	-17.6	-23.5		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-30.0	-5.6	-17.6	0.0	0.0	0.0	-5.6	11.1	0.0	-11.8		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			20.0	-5.6	-5.9	-5.9	-17.6	-16.7	-11.1	-16.7	-17.6	-17.6		
<残業時間>			0.0	5.6	-5.9	-5.9	-23.5	-11.1	-11.1	-5.6	0.0	-11.8		
<借入難易度>【易 - 難】			10.0	5.6	5.9	0.0	11.8	0.0	11.1	-5.6	0.0	-5.9		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

